

## エー⑤ 平成 28 年度完了報告書

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	「難民キャンプの住民が読書推進活動を通じて、ライフスキルを身に着けるための知識と技術を習得している」ことを上位目標として、事業を実施した。事業 1 年目に続き、コミュニティ図書館のサービスの向上、学校やコミュニティでの読書環境の整備を通して、難民キャンプの住民の図書へのアクセスが改善し、読書を通じた知識、技術の習得に貢献した。事業 2 年目では、期間内に延べ 414, 116 人が 21 館のコミュニティ図書館を利用した。難民キャンプ全体の人口は減少しているにもかかわらず、図書館利用者は、事業 1 年目と比較して増加する結果となった。さらに、研修を受けた教員 244 人、青年ボランティア 192 人が、各学校、92 カ所のキャンプ内地区等で読書推進を行った。その結果、学校への読書推進についてはまだ改善の余地があるものの、地域住民への読書を通じた学習、情報収集の機会が事業 1 年目と比較しても大幅に増え、知識や技術の習得に繋がった。
(2) 事業内容	(ア) コミュニティへの図書サービス活動 1-1. ミャンマー国内からニュース、雑誌、一般教養書などの成人利用者向けの図書をミャンマーから購入し、カレン系難民キャンプ 7 カ所にある 21 館の図書館に毎月供与した。具体的には、26, 506 冊の成人利用者向け図書を購入し、21 館の図書館に配架した。また、子ども向けのタイの絵本を 1, 280 冊購入し、カレン語、ビルマ語の翻訳シールを貼り付け、各図書館に配架した。出版社からの値引きにより当初の計画より多い冊数を購入することができた。  1-2. 2017 年 9 月～10 月にかけて、図書館員を対象に図書館サービスの改善を目指した研修会を実施した。参加者は図書館サービスの基本となる様々な手法でのおはなしの実践方法や、図書館からの情報共有方法、図書館活動の記録方法、報告書の書き方、図書館の規則などを学び、研修で身に着けた知識や技術を、その後の図書館サービスに活用した。  1-3. 難民キャンプ住民の図書へのアクセスの拡充を目指し、図書館から遠い地域に住む住民へ向けて、移動図書箱を新たに 22 カ所の地区に配布した。移動図書箱配布後、図書館青年ボランティアに

よる、図書を利用した読書推進活動を実施した。

1-4. 2017年6月、9月、2018年3月には四半期会議を、2017年12月には年次会議を、2018年1月には計画会議を、各難民キャンプで開催した。図書館事業に関わる教育部会、図書館委員会、図書館員、学校教員、青年ボランティアなどが参加し、事業の進捗、成果や課題、さらにその対応策について協議した。また、四半期、年次会議の際に、図書館関係者から、図書館事業やサービスの改善点が提案された。

#### (イ) 学校教育の質の改善活動

2-1. 2017年6～7月には、学校教員を対象とした図書活用研修会をカレン系、カレニー系難民キャンプを含む9カ所で実施した。保育所、小学校、中・高等学校・ポスト高等学校（高等学校卒業後に入る高等教育機関）の教員を対象とし、読み聞かせの実践方法、移動図書箱の利用方法、学校教育における図書の活用方法等について学び、さらに、教員間で、学校での図書活用事例について紹介した。

2-2. また、学校教育における補助教材として使用可能な学習参考書、ミャンマー、タイ国内から購入し、カレン系、カレニー系キャンプを含む9カ所の難民キャンプに供与した。カレン系キャンプ内の21館の図書館へは2,635冊、カレニー系難民キャンプへは、960冊供与した。尚、カレニー系難民キャンプへは、これらの難民キャンプで教育支援活動を実施しているイエスズ難民奉仕団（Jusuit Refugee Service/JRS）を通して供与した。

2-3. 上記2-1の研修会では、事業1年目に収集した各学校の図書活用に関する情報をもとに作成した図書利用手引き（カレン語版）を研修時に学校教員に配布した。ビルマ語版については、年内に翻訳し、事業3年目に配布する予定である。

2-4. また事業1年目に設備改善を行った28校の学校を対象にモニタリング活動を実施した。

28校の内訳は、メラ7校、ウンピナム8校、ヌポ3校、メラマルアン7校、メラウ2校、タムヒン1校である。なお、事業1年目の完了報告書内で記載の通り、難民キャンプ内の教育部会からの提案及

び学校のニーズを考慮し、事業 1 年目に学校図書室設備改善対象学校数を 25 校から 28 校に変更している。

現在、難民キャンプの人口減、及び、支援の減少に伴い、学校の統廃合が行われており、2016 年に支援した学校図書館の内、2017 年度内にメラ難民キャンプの第 3 小学校が第 2 高等学校へ（※「高等学校」という名前でも、小学校～高校までを含む）、第 4 中学校が第 8 高等学校へ統合された。2016 年に整備された学校図書室については、それぞれ、統合先の学校に移動した。なお、第 2 高等学校も 2016 年の学校図書室設備改善の対象に入っており、第 3 小学校の図書や本棚を移動させるのみであったが、第 8 高等学校については、第 4 中学校の図書や本棚を移すと同時に、新たに学校図書室を整備した。そのため、メラ難民キャンプで学校図書室整備をした学校の合計数は、7 校から 6 校になった。なお、こうした学校の統廃合は、何年も前から計画されたものではなく、数か月の短期間の協議で決まっている状況がある。今後も、NGO の支援状況を踏まえ、学校の存続が難しい場合は、統廃合が続く可能性が高い。

#### （ウ）青年による読書推進活動の実施

3-1. 2017 年 5 月～6 月にかけて、各難民キャンプで青年ボランティアを対象とした育成研修会を実施した。研修会では、様々な読み聞かせ手法や人形劇をつかったおはなしの実践方法を学び、実演も取り入れながら、知識の習得や技能の向上を図った。

3-2. 研修後、青年ボランティアによる様々な読書推進活動が行われた。2017 年 6～7 月、9～10 月には、各地区の学校施設などを利用して、その地域の子どもたちへの人形劇キャラバン公演を実施し、7 か所の難民キャンプ合計で 10,881 人の子どもたちが参加した。2017 年 11 月には、メラ難民キャンプで難民子ども文化祭を開催し、図書館青年ボランティアが文化祭の実施の中心的な役割を担い、特に少数民族の子どもたちをまとめ、識字ゲームや読み聞かせ、人形劇などの活動を積極的に実施した。このイベントには、アラカン、ビルマ、チン、カチン、カレン、カレニー、ラフ、リス、モン、ムスリム、ナガ、パオ、シャンの 13 の民族・文化グループ 182 人の少数民族の子どもたちが参加した。また、移動図書箱を配布した難民キャンプ内地区計 92 ヲ所で、青年ボランティアによる週末の読み

	<p>聞かせ活動を実施し、7カ所の難民キャンプを通して、2018年3月までに延べ78,656人の子どもたちが参加した。事業1年目と比較すると、2倍以上の子どもたちが活動に参加している。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(ア) コミュニティ全体において図書サービスが改善されている。</p> <p>1-1. <u>コミュニティ図書館への図書供与</u></p> <p>1-1-1. 各図書館の周辺に住む住民計219人へ聞き取り調査を行った結果、すべての住民(100%)から図書館の蔵書は住民のニーズに合致しているという回答を得た。この事業期間の図書館利用者は、延べ414,116人であった(大人:156,132人、18歳未満の子ども:257,984人)。</p> <p>1-1-2. 聞き取りを行った住民の97%が、本が適切に管理されていると回答した。さらに、21館の図書館の観察調査の結果、観察調査時に図書館員の交代があったメラ難民キャンプの第4図書館を除いては(全図書館の95%)、図書の登録、図書の分類、図書の清掃、本棚での展示状況、利用者への貸出記録、移動図書箱の貸出記録が適切に管理されていることが確認された。なお、メラ難民キャンプ第4図書館については、図書の登録、分類、清掃状況、図書館を取り囲むフェンスに課題が見られたため、その後、図書館委員会、図書館員、当会職員が協議し、改善に向けた対応がなされた。</p> <p>1-2. <u>図書サービスの改善を目指した研修会の実施</u></p> <p>1-2-1. 研修会には、7カ所の難民キャンプ合計で49名の図書館員が参加し、計画した人数(50名)の98%の参加があった。</p> <p>1-2-2. 研修会後の習得度について質問紙調査を実施した結果、参加者の81%が図書館サービスに関わる知識と技術を得ていることが分かった。参加者は、絵本に加え、パネルシアター、紙人形、紙芝居、ローリングペーパー、エプロンシアター、指人形などを使ったおはなしの実践方法、おはなし会の手法、識字ゲームや歌、折り紙活動、情報共有の実践方法、図書館活動の記録方法、報告書の書き方、図書館の規則などを学んだ。理解度については、難民キャンプによってばらつきがあり、長年の経験を持つ図書館員がいるヌポ難民キャンプでの理解度は高い一方で、図書館員の交代が頻りに続</p>

いていたウンピラム難民キャンプは、他の難民キャンプと比較して理解度が低かった。また、パソコンを使った情報共有については、図書館員でもパソコンの使い方に慣れていない職員が多く、全キャンプを通して、十分に理解できたと回答したのは、75%に留まった。

1-2-3. 研修実施後約半年後のモニタリングで聞き取り調査と観察調査を実施した結果、図書館員の交代があったキャンプもあるが、研修に参加した図書館員の 93%については、研修で得た知識、技術を活用して、図書サービスを適切に実施していた。

### 1-3. 住民を対象にした移動図書箱配布活動

図書館から離れた地域に住む住人を対象とした移動図書箱は、事業 1 年次の 70 ヲ所から対象地域を 22 ヲ所増やし（合計 92 ヲ所、メラ 19 ヲ所、ウンピラム 16 ヲ所、ヌポ 17 ヲ所、メラマルアン 9 ヲ所、メラウ 15 ヲ所、タムヒン 7 ヲ所、バンドンヤン 9 ヲ所）、新たに 22 箱を同対象地区に配布した。尚、事業 2 年目の中間報告に記載した通り、申請時には 94 ヲ所を対象としていたが、キャンプ内人口の減少により一部統合されたため、92 ヲ所が対象地域となった。一部地区の移動図書箱が破損したため、それらの地区用に移動図書箱を追加で購入し、配布した。

### 1-4. 計画、四半期、年次会議の開催

1-4-1. 想定していた参加者数に対する参加率は、四半期会議 93%、年次会議 100%、計画会議 100%であった。具体的には、7 ヲ所の難民キャンプ合計で、四半期会議には、159 人（2017 年 6 月）、179 人（2017 年 9 月）、163 人（2018 年 3 月）、年次会議には、280 人、計画会議には、140 人の図書館関係者が参加した。

1-4-2. 四半期会議、年次会議では、7 ヲ所の難民キャンプで、計 210 の図書館改善提案があった。多く挙げた提案は、将来の難民帰還を見据えたカレン州での図書館活動実施準備、図書の増加、図書館建物の修繕、学校への図書館サービスの強化、図書館青年ボランティアによる週末の読書推進活動へのサポート、そして、難民キャンプが閉鎖するまでの図書館活動の継続であった。これらの提案への対応を含め、引き続き、図書館サービスの改善を実施していく予定である。

上記の活動を通して、図書館サービスの質が向上すると同時に、難民キャンプ住民のニーズにあった種類豊富な図書へアクセスできるようになった。これは、SDGs ターゲットの 4-6 にある識字能力の向上に加え、住民それぞれの関心にあった読書を通して、ターゲット 4-7 にあるように、難民キャンプ内のあらゆる学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識や技能を習得することに繋がった。

(イ) 教育の質を改善するための補助教材や学習参考書を活用する環境が整備されている。

#### 2-1. 学校教員を対象にした図書活用研修会の実施

2-1-1. 2017 年 6～7 月に実施した学校教員を対象とした研修会では、当初計画していた参加人数（240 人）の 102%にあたる 244 人の教員が参加した。

2-1-2. 研修後に実施した質問紙調査（有効回答率 97.4%）では、研修会参加者全体を見ると 79%が研修を通じて知識と技術を得ていることが分かったが、指標の 80%には若干満たなかった。研修は、①保育所・小学校教員、②中・高等学校・ポスト高等学校教員に分けて、それぞれのニーズに合わせて実施したが、研修内容を十分に理解できたと回答したのは、参加者のうち、前者が 71.7%、後者が 86.6%となった。

コミュニティ図書館のあるカレン系の 7 カ所の難民キャンプの保育所・小学校教員に対する研修では、普段から図書館から絵本を借りて使っている教員も多く、特に絵本を使った読み聞かせ手法については理解度が高かった。一方で、折り紙を使った識字教材の作成手法について十分に理解できたと答えた参加者は 6 割に満たなかった。特に折り紙に触れる機会の少ない小学校教員にとっては、新しい内容となった。、図書がない場合でも、身の回りの物を識字教材として活用する手法について、より実践的に参加者に伝える必要があった。また、カレン系の 2 カ所の難民キャンプの保育所・小学校教員の理解度は、上記のカレン系難民キャンプと同様であったが、図書館科目が学校カリキュラムの中に入っており、本研修がこの読

書クラスにそのまま活用できて有益であるため、研修の回数を増やしてほしいという提案が多く挙げられた。

中・高等学校・ポスト高等学校の教員への研修については、9 ヶ所すべての難民キャンプで、図書の登録、分類、貸出方法、修繕含む、図書の管理方法について参加者の関心が高く、実際、参加者の約90%が研修を通して図書の管理方法について十分な知識を得たと回答した。

7 ヶ所のカレン系難民キャンプでの研修では図書利用手引き（カレン語版）を配布したが、研修者の70%以上が、その使い方について十分理解できたと回答した（なお、カレニー系難民キャンプについては、ビルマ語が主流であるため、事業3年目にビルマ語の図書利用手引きを配布する予定である）。

2-1-3. 研修会参加者の70%以上が研修を通じて知識と技術を研修で習得した知識と技術を適切に活用している。約半年後のモニタリング時に、研修参加者に質問紙調査をした結果、回答した保育所、小学校教員の85%が研修で習得した知識と技術を学校で活用しており、93%の教員が授業、及び学校内で絵本を利用していた。

また、回答した中・高等学校、ポスト高等学校の教員の85%が研修で習得した知識と技術を学校で活用しており、授業や学校内で学習参考書を利用している教員は98%にのぼった。一方で、教員の移動図書箱利用率は73%、図書利用手引きの利用が67%に留まっていた。移動図書箱の利用は、各学校の判断によるが、事業3年目に向けて、教員のニーズを確認しながらも、適切な図書を学校や教員に提供する環境を目指し、移動図書箱を含めた、図書の積極的な利用を促す予定である。

## 2-2. 学習参考書の提供

供与されたの学習参考書は、移動図書箱活動を通して、各学校で利用されていることが観察を通じて確認された。

7 ヶ所のカレン系難民キャンプの人の教員に対して学習参考書のニーズ調査の結果、93%の教員が図書館にはニーズに合致した学習参考書があると回答し、同じく、91%の教員が、図書館が学習参考書を適切に管理している回答した。教員からは、辞書、英語のストーリー本、カレン語の図書、歴史本、科学や地理の学習参考図書などがリクエストとして上がった。

### 2-3. 学校での図書利用手引きの作成

事業 1 年目に実施した、教員から図書活用事例を参考に、学校への移動図書箱活動の利用方法、図書の種類、読み聞かせの実践方法、学校での図書活用事例などを記載した図書利用手引き（カレン語版）を作成し、学校教員を対象とした研修会で教員に配布した。事業 3 年目には、ビルマ語版を作成し、教員に配布する予定。

### 2-4. 学校図書室設備改善

2-4-1. 設備改善を行った 27 校（2016 年の 28 校からメラキャンプの 1 校減）の図書館の図書状況、スペース、本棚、ポスター/写真/室内装飾、清掃状況について、観察調査した結果、約 60%の学校で十分に整備されていることを確認した。設備改善を行った事業 1 年目と比較しても、特に図書の整理が十分に行われていない図書室が増えている状況があり、学校教員と話したところ、教員数が限られており、学校図書室を担当する教員がいないため、図書の整備まで手が回っていない状況がある、ということであった。

2-4-2. また、図書の管理については、図書の登録が行われている図書室が 60%となり、事業 1 年目と比較して約 15%増えたが、図書の分類が行われている図書室は 20%未満、学生への図書の貸出をしている図書室は 39%であった。その理由としては、各学校図書室では、図書の種類が限られているため、図書の分類などを行わなくても管理ができている現状があり、また、各学校で図書室利用のルールを作っており、図書は授業での利用を中心として、図書の紛失の可能性もあることから学生への貸し出しは行わないとしているところもあるためである。

学校図書室改善後の変化について、学校の教員に聞き取り調査を実施したところ、学生が読書に関心を持つようになった、学生や教員が授業で図書を利用しやすくなった、学生の学習意欲が増えた、教員の不在時も、学生が図書室を利用し、無駄な時間を過ごすことがなくなった等の回答を得た。特にメラ難民キャンプの第 2 高等学校では、学生自ら学校図書館委員会を作り、朝や昼休みに低学年の子どもたちへの読み聞かせ活動を始めるなど、設備だけでなく、学校図書館の運営方法や活動の改善に学生が主体的に取り組む姿が見られた。

一方で、図書の管理についての知識が不十分、研修を受けた教員の交代がある場合、研修で得た知識が引き継がれないなど、改善が必要な点についても言及があった。

これらの課題を含め、事業 3 年目では、各学校の図書室利用のルールを尊重しながらも、学校教員、学生が使いやすい図書室を目指し、図書の整備方法や図書室の運営について、モニタリングを強化して、教員との協議回数を増やし、具体的なアドバイスを行う予定である。

上記の活動を通して、学校図書室整備については今後改善の余地があるが、学習参考書の活用環境が改善され、学生や教員が学習において図書を利用しやすい環境が整備されてきている。これは、SDGs のターゲット 4-1 にある初等教育及び中等教育における、効果的な学習成果をもたらす質の高い教育に寄与し、さらに、保育所における図書活用の実績から、4-2 における就学前教育にも貢献していると言える。

(ウ) コミュニティでの読書推進活動への参加を通して、青年が自主的に活動できる機会が増えている。

### 3-1. 青年ボランティア育成研修会

3-1-1. 2017 年 5～6 月に実施した青年ボランティア育成研修会では、計画された参加者（198 人）のうち 97%にあたる 192 人が参加した。

3-1-2. 研修後の質問紙調査（有効回答率 97.6%）では、全体として参加者の 83.1 %が、知識と技術を習得していることが分かった。項目ごとの理解・習得度を見ると、絵本の読み聞かせが 83.6%、パネルシアター 84.7%、人形劇 79.5%、折り紙 88.1%、アクションソングやアイスブレイキングゲームについては 81.3%という結果となり、いずれも指標である 70%を満たしていることが分かった。特に高い値が出ているアクションソング・アイスブレイキングゲームに関して、同上の質問紙調査では、新たな歌やゲームを知りたいという提案が、複数の参加者から挙げられた。

### 3-2. 青年ボランティアによるイベントを通じた読書推進活動

	<p>3-2-1. 事業期間内に図書館青年ボランティアが実施した週末の読み聞かせ活動の回数は、メラ 19 地区 369 回、ウンピナム 16 地区 328 回、ヌポ 17 地区 458 回、メラマルアン 9 地区 192 回、メラウ 15 地区 456 回、タムヒン 7 地区 178 回、バンドンヤン 9 地区 356 回で、1 地区当たり 26 回の実施となり指標を達成した。特に、バンドンヤン難民キャンプとメラウ難民キャンプでの青年ボランティアが積極的に活動を行っており、この 2 キャンプでは、2018 年に入ってから、すべての地区でほぼ毎週読書クラブが開催された。</p> <p>3-2-2. これらの活動には、研修に参加したすべての青年ボランティア（100%）が携わったが、数か所の難民キャンプでは、研修実施後、学業などを理由にボランティアの交代もあった。青年ボランティアの多くが高校生であるため、学業や学校行事等との両立が難しい場合もあり、特に学校の試験期間などは、活動が少なくなっている。</p> <p>上記の活動は、青年層の読書推進に関わる知識、技術を増やすと同時に、青年層がリーダーシップ、コミュニケーションスキル、問題解決能力を含めた様々なライフスキルを身に着ける機会となっている。これは、SDGs ターゲット 4-4 にある若者の技能向上に繋がっている。また、活動を通して、少数民族や障がい者に対しても読書機会の促進をしていることから、ターゲット 4-5 の脆弱層への教育へのアクセスにも貢献した。さらに、難民子ども文化祭の目的として、ターゲット 4-7 にあるような、平和と非暴力の文化、文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を含んでおり、この文化祭に参加した難民が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得することに貢献した。</p>
(4) 持続発展性	コミュニティ図書館事業は、カレン難民員会教育部会（KRCEE）、各難民キャンプ内の教育部会（OCEE）をカウンターパートとして実施している。事業運営については、KRCEE、特に KRCEE の図書館職員（Library Officer）との連携・協議の下に行っており、難民キャンプ内のコミュニティ図書館の運営や図書館サービスの提供については、KRCEE 傘下の OCEE に所属する図書館担当（図書館員をまとめる立場の役職）が主導し、当会はアドバイス、資金や物資の提供、技

術面でのサポート役を担っている。そのため、本事業期間後は、KRCEE、OC EE がコミュニティ図書館の運営、サービスの提供を担っていく予定である。

事業 2 年目においても、図書館活動のマニュアルの作成や図書館関係者同士の知識・技術交換会の定期化、モニタリング時の業務アドバイスを通して、図書館担当や図書館員中心に活動が実施できる仕組みづくりを行ったが、事業最終年の 3 年目は、さらにそれを強化する予定。

難民キャンプがあり続ける限りは、彼らによる図書館運営、サービスの提供を想定しているが、難民キャンプという場所の性質上、完全に自活することは難しく、外からの資金や物資の提供が不可欠である。

また今後、タイ国境の難民キャンプに対する国際支援の削減に拍車がかかること、さらに難民帰還が加速することが想定されるため、この状況を考慮した持続発展性を検討する必要がある。その一つが、図書館内にある図書、その他図書館資材について、難民帰還後にミャンマー国内、特にカレン州内で活用されることであり、本事業期間内に KRCEE とカレン州内で教育支援を担っているカレン教育部会 (Karen Education Department、KED) と協議を行った。図書館資材の具体的な移管方法や移管先については、更なる議論が必要であるが、今後、帰還が進み、難民キャンプそのものの縮小、それに伴う図書館の閉鎖があれば、図書を含めた図書館資材を帰還先で活用する、という点については、合意をした。